



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部担当 (氏名) 安藤 敦 TEL(048)644-0634
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,528	24.4	5,276	24.4	135	—	315	—	316	—
29年3月期	4,441	△20.6	4,240	△20.5	△629	—	△433	—	△396	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.54	—	1.58	0.41	2.45
29年3月期	△35.08	—	△1.92	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,535	19,925	24.6	1,989.05
29年3月期	72,607	20,029	27.5	1,918.39

(参考) 自己資本 30年3月期 19,884百万円 29年3月期 19,983百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,051	244	△1,416	6,634
29年3月期	2,569	△70	△5,249	6,771

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10 00	10 00	104	—	0.5
30年3月期(予定)	—	15 00	15 00	149	49.1	0.7
31年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 平成31年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,791,419株	29年3月期	12,191,419株
② 期末自己株式数	30年3月期	794,535株	29年3月期	1,774,690株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,348,387株	29年3月期	11,304,760株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成31年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 従業員数	18

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、期初以降、為替市場の変動を背景にもみ合いとなりましたが、トランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったことや、シリア・北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒感が高まったことから徐々に下落する展開となりました。

4月下旬に入り、欧州政治に対する不透明感が弱まったことや、トランプ大統領が発表予定の税制改革案に対する期待、さらに北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことなどを受けて、株価は上昇基調に転じました。その後、8月には、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道から同国の情勢に対するリスクが強く意識されたことなどを背景に株価は下落しましたが、9月中旬に米朝軍事衝突を回避できるとの見方が広がったことや、衆議院の解散総選挙をめぐる思惑などもあり株価は上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などから上下しつつ、おおむね上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国において金利上昇などを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高から国内株式市場は大幅に下落しました。さらに、3月にはトランプ大統領の通商政策を巡る発言をきっかけに貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感から下落し、結局、日経平均株価の終値は21,454.30円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は55億28百万円（前年同期比124.4%）、純営業収益は52億76百万円（同124.4%）となりました。また、販売費・一般管理費は51億40百万円（同105.5%）となり、その結果、営業利益は1億35百万円（前年同期は6億29百万円のマイナス）、経常利益は3億15百万円（前年同期は4億33百万円のマイナス）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、38億76百万円（前年同期比129.7%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は30億56百万円（同132.0%）となりました。これは、株式委託売買金額が1兆1,159億円（同142.1%）と増加したことにより、株式の委託手数料が30億0百万円（同133.9%）となったことによるものです。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

日本郵政株式会社株式第二次売出しへの引受参加が手数料の増加に寄与し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は48百万円（同300.3%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は86.1%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13.8%となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取組み、セミナー開催等により取引基盤の拡大、販売促進に注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億31百万円（同151.0%）となりました。

[その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億40百万円（同107.1%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は7億35百万円（前年同期比130.4%）、金融費用は2億52百万円（同125.1%）となり、その結果、金融収支は4億83百万円（同133.4%）となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は9億16百万円（前年同期比102.8%）となりました。このうち、2.1%が株券等のトレーディング損益、97.8%は債券等他のトレーディング損益となっております。

- ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費の減少等がありましたが、業績連動給及び賞与引当金の増加等による人件費の増加等により51億40百万円（前年同期比105.5%）となりました。

- ⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益94百万円等により、96百万円（前年同期比72.9%）となりました。一方、特別損失は減損損失14百万円、店舗整備損3百万円等により22百万円（同36.9%）となりました。その結果、特別損益は74百万円（同103.5%）の利益計上となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて79億27百万円増加し、735億36百万円となりました。これは、現預金の1億37百万円減少がありますが、預託金が3億10百万円、信用取引資産が77億47百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べわずかながら減少し、69億98百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末に比べて79億27百万円増加し、805億35百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて79億39百万円増加し、583億5百万円となりました。これは、短期借入金の7億80百万円の減少がありますが、信用取引負債が53億82百万円、有価証券担保借入金が20億1百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて94百万円増加し、22億11百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて2百万円減少し、93百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて1億4百万円減少し、199億25百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加等により、10億51百万円（前期比15億17百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、2億44百万円（同3億15百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少、自己株式の取得等により△14億16百万円（同38億32百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ1億37百万円減少し、66億34百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり15円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。更に、経営の効率化・収益構造の改革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、収益源泉の多様化、業務プロセスの効率性などを目標に掲げております。さらに企業の持続的成長の源泉となる営業基盤として、預り資産残高1兆円並びに有残顧客先9万先を長期的達成指標とし、お客さま本位の業務運営の実践に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年4月より「県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現」の基本方針の下、第三次中期経営計画をスタートしました。

また平成29年6月に「サービス向上宣言」ならびに「お客さま本位の業務運営の実現に向けた取組方針」を制定、公表し、PDCAサイクルに基づく業務改善を継続して取り組んでおります。役職員全員がお客さま本位の業務運営を実践し、ステークホルダーから、より一層の厚い信認を獲得することで強固なブランド構築に努めてまいります。また平成31年3月に創業100周年を迎えるにあたり、現在の事業構造、業務プロセス等をゼロベースで見直し、最適化することにより、事業環境に捉われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では現在、「むさしブランドの確立」を目指し、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTechを活用した営業支援体制の整備を進めております。また平成30年4月に営業サポート部を新設し、お客さまへの情報提供チャンネルの多様化と営業部店事務の本部集中の拡充を進めます。

また、埼玉県内における優位性を最大限活かし、面展開営業である「スパイダーズ・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大してまいります。特に東南アジア圏の提携現地企業ネットワークを活かし、大手金融機関ではカバーしきれない海外進出やM&Aのサポート体制を提供し、法人向けビジネスの競争優位性を強化してまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上、最大発揮であり、平成30年4月にインクルージョン推進室を新設し、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視線の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材の育成、働き方改革を一層、加速強化してまいります。

少数精鋭のプロ集団を構築・強化することにより、事業遂行基盤・経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域No. 1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,771	6,634
預託金	22,350	22,660
トレーディング商品	114	91
商品有価証券等	114	91
約定見返勘定	36	25
信用取引資産	35,335	43,082
信用取引貸付金	34,421	42,189
信用取引借証券担保金	914	893
立替金	6	3
募集等払込金	123	347
短期差入保証金	100	50
前払金	27	86
前払費用	67	64
未収入金	210	15
未収収益	472	480
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	65,608	73,536
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	176	142
器具・備品(純額)	172	120
土地	88	86
リース資産	50	26
有形固定資産計	487	377
無形固定資産		
ソフトウェア	88	102
無形固定資産計	88	102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,062	6,157
出資金	5	5
長期貸付金	10	14
長期前払費用	2	1
長期差入保証金	286	282
その他の投資等	83	86
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産計	6,422	6,519
固定資産計	6,999	6,998
資産合計	72,607	80,535

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	21,920	27,303
信用取引借入金	20,164	25,726
信用取引貸証券受入金	1,756	1,576
有価証券担保借入金	893	2,895
有価証券貸借取引受入金	893	2,895
預り金	16,222	16,591
顧客からの預り金	15,115	15,262
その他の預り金	1,107	1,328
受入保証金	6,929	7,371
信用取引受入保証金	6,928	7,371
先物取引受入証拠金	1	—
短期借入金	4,083	3,303
未払金	57	178
未払費用	123	134
未払法人税等	2	145
賞与引当金	108	366
偶発損失引当金	1	1
リース債務	21	14
その他の流動負債	1	0
流動負債計	50,366	58,305
固定負債		
リース債務	26	12
繰延税金負債	688	734
退職給付引当金	1,258	1,321
長期未払金	44	44
その他の固定負債	97	98
固定負債計	2,116	2,211
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	93
特別法上の準備金計	95	93
負債合計	52,578	60,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	3,112	1,646
資本剰余金合計	4,362	2,896
利益剰余金		
その他の利益剰余金	10,956	11,168
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	10,124	10,336
利益剰余金合計	10,956	11,168
自己株式	△1,825	△869
株主資本合計	18,494	18,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,688
評価・換算差額等合計	1,489	1,688
新株予約権	46	40
純資産合計	20,029	19,925
負債純資産合計	72,607	80,535

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕
	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日
営業収益				
受入手数料	2, 987		3, 876	
委託手数料	2, 313		3, 056	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16		48	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	152		231	
その他の受入手数料	504		540	
トレーディング損益	890		916	
金融収益	563		735	
営業収益計	4, 441		5, 528	
金融費用	201		252	
純営業収益	4, 240		5, 276	
販売費・一般管理費				
取引関係費	754		766	
支払手数料	139		152	
取引所・協会費	84		82	
通信・運送費	358		347	
旅費・交通費	18		17	
広告宣伝費	123		139	
交際費	28		28	
人件費	2, 784		3, 074	
役員報酬	142		134	
従業員給料	1, 965		1, 982	
歩合外務員報酬	31		41	
その他の報酬・給料	22		23	
退職給付費用	128		124	
福利厚生費	386		403	
賞与引当金繰入	108		364	
不動産関係費	461		439	
不動産費	329		319	
器具・備品費	131		120	
事務費	543		565	
事務委託費	513		539	
事務用品費	30		25	
減価償却費	173		142	
租税公課	70		81	
その他	82		70	
販売費・一般管理費計	4, 870		5, 140	
営業損益	△629		135	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕
営業外収益		204		182
受取配当金		179		165
雑益		24		16
営業外費用		8		2
雑損		8		2
経常損益		△433		315
特別利益		132		96
投資有価証券売却益		75		94
固定資産売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		10		2
和解金		45		—
その他		1		—
特別損失		60		22
固定資産売却損		0		—
固定資産除却損		1		1
投資有価証券評価減		—		3
ゴルフ会員権評価損		0		—
店舗整備損		14		3
和解金		3		—
減損損失		40		14
税引前当期純損益		△362		389
法人税、住民税及び事業税		30		134
法人税等調整額		4		△60
当期純損益		△396		316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	3,110	4,360	832	10,749	11,581
当期変動額							
剰余金の配当						△228	△228
当期純利益						△396	△396
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△624	△624
当期末残高	5,000	1,250	3,112	4,362	832	10,124	10,956

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△624	20,318	997	997	53	21,370
当期変動額						
剰余金の配当		△228				△228
当期純利益		△396				△396
自己株式の取得	△1,207	△1,207				△1,207
自己株式の処分	5	7				7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			491	491	△7	483
当期変動額合計	△1,201	△1,824	491	491	△7	△1,340
当期末残高	△1,825	18,494	1,489	1,489	46	20,029

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	3,112	4,362	832	10,124	10,956
当期変動額							
剰余金の配当						△104	△104
当期純利益						316	316
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,466	△1,466			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,466	△1,466	—	211	211
当期末残高	5,000	1,250	1,646	2,896	832	10,336	11,168

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,825	18,494	1,489	1,489	46	20,029
当期変動額						
剰余金の配当		△104				△104
当期純利益		316				316
自己株式の取得	△515	△515				△515
自己株式の処分	1,471	5				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			199	199	△5	193
当期変動額合計	955	△298	199	199	△5	△104
当期末残高	△869	18,195	1,688	1,688	40	19,925

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		△362		389
減価償却費		173		142
減損損失		40		14
貸倒引当金の増減額		△1		0
賞与引当金の増減額		△89		198
役員賞与引当金の増減額		△60		59
退職給付引当金の増減額		47		62
金融商品取引責任準備金の増減額		△10		△2
受取利息及び受取配当金		△737		△897
支払利息		201		249
為替差損益		0		17
投資有価証券評価減		—		3
投資有価証券売却損益		△75		△94
ゴルフ会員権評価損		0		—
有形固定資産除売却損益		1		0
顧客分別金信託の増減額		△5,049		△310
トレーディング商品の増減額		389		22
約定見返勘定の増減額		8		11
信用取引資産・負債の増減額		2,517		△2,364
有価証券担保借入金の増減額		893		2,001
立替金及び預り金の増減額		4,810		370
受入保証金の増減額		△35		442
その他		△341		33
小計		2,319		351
利息及び配当金の受取額		696		911
利息の支払額		△196		△253
和解金等の受取額		45		—
法人税等の支払額		△296		41
その他		—		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,569		1,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△403	△82
投資有価証券の売却による収入	436	382
有形固定資産の取得による支出	△79	△17
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△35
長期差入保証金の差入による支出	△3	—
長期差入保証金の返還による収入	34	3
その他	△3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	244
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	△3,800	△780
自己株式取得による支出	△1,207	△515
自己株式売却による収入	7	5
配当金の支払額	△228	△104
リース債務の返済による支出	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,249	△1,416
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△17
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△2,749	△137
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	9,521	6,771
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,771	6,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 984,627千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,121,378千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	—	12,191,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	782,392	999,198	6,900	1,774,690

(注) 自己株式の増加 999,198株の内訳：株主からの自己株式買取分 999,100株
単元未満株式の買取 98株
自己株式の減少 6,900株の内訳：ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 6,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	27,692
提出会社	平成27年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	18,603
合計			46,296

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,167	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	1,400,000	10,791,419

(注) 減少数の内訳は、次のとおりです。
自己株式の消却 1,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	1,774,690	424,945	1,405,100	794,535

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。
株主からの自己株式買取分 424,100株
単元未満株式の買取 845株
減少数の内訳は、次のとおりです。
平成29年7月28日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株
平成30年1月30日開催の取締役会決議による自己株式の消却 400,000株
ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 5,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	23,930
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	16,718
合計			40,648

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	104,167	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,953	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券担保借入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	4,611	916	5,528

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,918.39円	1株当たり純資産額	1,989.05円
1株当たり当期純利益	△35.08円	1株当たり当期純利益	30.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,029,734	19,925,019
普通株式に係る純資産額(千円)	19,983,438	19,884,370
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	46,296	40,648
普通株式の発行済み株式数(千株)	12,191	10,791
普通株式の自己株式数(千株)	1,774	794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,416	9,996

(注). 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△396,683	316,125
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△396,683	316,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,304	10,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (413個)	新株予約権 (362個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減率 (%)
委託手数料	2,313		3,056		32.0
(株券)	(2,240)		(3,000)		(33.9)
(債券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(73)		(55)		(△23.7)
(その他)	(—)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	16		48		200.3
(株券)	(14)		(42)		(197.2)
(債券)	(2)		(6)		(221.4)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	152		231		51.0
その他の受入手数料	504		540		7.1
合計	2,987		3,876		29.7

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減率 (%)
株券	2,317		3,135		35.2
債券	5		8		63.0
受益証券	563		602		6.8
その他	101		130		28.8
合計	2,987		3,876		29.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減率 (%)
株券等	109		19		△82.3
債券等	756		859		13.5
その他	25		37		50.4
合計	890		916		2.8

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,991	1,307,552	4,591	1,259,785	53.4	△3.6
(自己)	(742)	(492,091)	(72)	(100,386)	(△90.2)	(△79.6)
(委託)	(2,249)	(815,460)	(4,518)	(1,159,398)	(100.8)	(42.1)
委託比率 %	75.1	62.3	98.4	92.0		
東証シェア %	0.26	0.11	0.44	0.09		
1株当たり委託手数料	0円98銭		0円65銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減率 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	2	789.8
	〃 (金 額)	536	2,961	452.2
	債 券 (額面金額)	20,840	10,040	△51.8
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	2	935.0
	〃 (金 額)	705	3,640	415.6
	債 券 (額面金額)	33,168	21,028	△36.6
	受益証券 (金 額)	54,227	66,035	21.7
	そ の 他 (額面金額)	1,591	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		18,390	18,046
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	95	93
	一 般 貸 倒 引 当 金	6	5
	評価差額金 (評価益) 等	1,535	1,729
	計 (B)	1,637	1,828
控 除 資 産 (C)		2,906	2,946
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		17,120	16,927
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	682	692
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	794	907
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,254	1,222
	計 (E)	2,731	2,822
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		626.7%	599.8%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
役 員	9	9
従 業 員	366	356